
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1208 号 平成 26 年 10 月 14 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 3 回ヒアリングに近藤・高梁市長が出席、意見陳述	
◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 4 回ヒアリングに前田・滝川市長が出席、意見陳述	
◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 5 回ヒアリングに阿部・東松島市長が出席、意見陳述	
◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 6 回ヒアリングに片岡・総社市長が出席、意見陳述	
◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 7 回ヒアリングに牧野・飯田市長が出席、意見陳述	
◇ 牧野・飯田市長が「農地制度のあり方について」、平・内閣府副大臣などに面談要請	
◇ 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案に対する意見」を提出	
◇ 第 76 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 1,900 名が参加	
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 市長の選挙	8
◆ 全国市長会 行事予定	8
◆ 全国都市数	8

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 3 回ヒアリングに近藤・高梁市長が出席、意見陳述

10 月 6 日、「地方移住」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第 3 回ヒアリングが開催され、本会から近藤・高梁市長が出席したほか、全国知事会から尾崎・高知県知事、全国町村会から石橋・邑南町長が出席した。

冒頭、伊藤・内閣府大臣補佐官から、ヒアリングの主旨の説明があり、続いて、平・

内閣府副大臣から挨拶があった。

近藤・高梁市長からは、「高梁市が定住促進のために実施している主な施策として、子ども医療費の18歳までの無料化、高校のバスの通学の補助、不妊・不育治療助成、高齢者支援見守り、トイレのまちづくりなどがある。このような事業が、市の社会動態がプラスになったことの一つの要因であると考えている。高梁市は在宅介護のあり方の中で、在宅医療連携を支える仕組みづくりを考えている。一つは、在宅介護はこれから一人世帯が増加するなかで、必然的に施設介護が必要となるため、病院や事業所を支える仕組みが必要であること。2番目に、医療介護点数にITを利用した患者情報共有加算の仕組みを設けてはどうか。3番目はコンパクトシティの推進として、一人暮らしの人が在宅で介護を必要としないために、どこかに集合して住んでいただくことがよいのではないか。医療機関と連携して、高齢者の見守り支援施設というものを行っている。平成25年に単独事業として10室を整備したところ好評を得た。自分の生まれ育ったところで自給自足・自立をして生活をして、人生を全うするという高齢者のニーズに合うものである。女性が元気でない地域は疲弊するとの持論を持っていて、女性への多面的支援、一生支援というものが必要ではないかと考えている。一つは、母親と子どもと一緒に過ごす環境づくりが必要であるとの考えから、生後1年間、乳児と一緒に過ごしたい母親に月額10万の支援が必要であると考えている。児童手当については、個人交付から事業交付に切り替えることによって、様々な子育て支援事業ができると考えている。高梁市の場合、児童手当に見合う額で保育園の無償化や子どもの医療費が18歳まで賄えるとの試算が出ている。企業誘致については、企業団地を作るとすると最低2年がかかり、それでは企業が逃げてしまう。そのための農地法整備や改定が必要である。企業誘致の失敗事例として、貨物運送業などの企業誘致はしたが、用地の取得造成が間に合わない、人がいないということで、他の都市に移ってしまった。農地は保全しなくてはならないが、どうしても使えない農地や孤立している農地などがあり、そのような土地の活用は必要である。市営住宅の用途廃止について、移住希望者の住宅として利用したい場合、手続きが難しいことがある。合併をして空き家となった市営住宅が多くあり、そこをうまく活用したい。道路改良をするときに、道路構造令にのっとって行う場合、現道から離れて道路を作らなければならない、多大の費用がかかる、それを地域の事情に合わせて道路ができれば費用の無駄が省けると考える」等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261001hearing.php

[企画調整室]

◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第4回ヒアリング

に前田・滝川市長が出席、意見陳述

10月7日、「地域連携」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第4回ヒアリングが開催され、本会から前田・滝川市長が出席したほか、全国知事会から飯泉・徳島県知事及び石井・富山県知事、全国町村会から伊藤・豊郷町長が出席した。

冒頭、伊藤・内閣府大臣補佐官から、ヒアリングの主旨の説明があり、続いて、小泉・内閣府大臣政務官から挨拶があった。

前田・滝川市長からは、地域連携の中で今後、国において積極的に取り組んでいただきたい施策として、①医療費無料化等により、近隣地域との人口の取り合いとならないよう、社会保障施策の支援策を講じること、②女性が進出しやすく、地方も活用できるテレワークを積極的に推進し、企業と地方のマッチングの支援を行うこと、③冬に高齢者を町なかに集めることができるよう、空き家になっている公営住宅に、家を持っている方にも入居できるよう法改正を行うこと、④農業を起点とした地域産業づくりとして、食品加工業者が原料地に設備投資する際のハードに係る補助制度を設けることや農地法の見直しを行うこと、⑤定住自立圏において措置される交付税額が予見可能となるよう見直すこと、⑥地方の創意工夫を活かすため、包括的な交付金を大胆な規模かつ数年の期間で設けること等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/4261007kihonseisaku.php

[行政部]

◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第5回ヒアリングに阿部・東松島市長が出席、意見陳述

10月8日、「地域生活基盤施策」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第5回ヒアリングが開催され、本会から阿部・東松島市長が出席したほか、全国知事会から広瀬・大分県知事、全国町村会から矢野・橈原町長が出席した。

冒頭、伊藤・内閣府大臣補佐官から、ヒアリングの主旨の説明及び挨拶があった。

阿部・東松島市長からは、①東松島市の協働のまちづくりとして、少子化の進展・子育て困難、超高齢化社会、財政難、災害・地域犯罪の不安等について、地域のことは、地域でできるようにするシステムを作るという新しい自治（地域内分権）に取り組んでいる。問題は、住民のコンセンサスを得ることだが、私を含めた市職員が地域に出て、何度もワークショップを開催することで信頼関係が生まれた。地域が自己決定、自己責任の中で、自らその地域活動、地域の特性を活かしたまちづくりをすることが、大きなま

ちづくりへの基盤である。協働のまちづくりについては、国・県から言われたからやるのではなく、住民自ら取り組むことが大事である、②復興が加速しないのは、被災地の首長に裁量がないからである。協議は民主的にされているが、一番忸怩たる思いをしている首長に財源配分の裁量がない。首長は覚悟の上で市政運営に取り組んでいるので、信頼してもらっても大丈夫である。モデル的でもいいので、そういった取り組みをしてもらいたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261008kihonseisaku.php

[行政部]

◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第6回ヒアリング に片岡・総社市長が出席、意見陳述

10月9日、「地域産業（人材・雇用・事業主体）」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第6回ヒアリングが開催され、本会から片岡・総社市長が出席したほか、全国知事会から古川・佐賀県知事、全国町村会から後藤・徳島県神山町長が出席した。

冒頭、伊藤・内閣府大臣補佐官から、ヒアリングの主旨の説明があり、続いて、平・内閣府副大臣から挨拶があった。

片岡・総社市長からは、①農地の確保と土地の有効利用の両立を図るため、農地を再生・整備し、新たな価値を創出した市町村にはその価値分の開発を許可する規制改革が必要である、②中山間地域への定住促進インセンティブとして、ネイティブ講師による幼小中一貫した特別な英語教育を実践した結果、就学・就園者数が増加している、③長く放置され周辺環境に悪影響を与えている空き家や空き地を市町村が主体的に管理・処分等できるようにするための法整備等が必要である、④障がい者雇用を促進するためには、中小零細企業へのきめ細かな対応が不可欠なので、就労あっせんについて基礎自治体への権限移譲が必要である等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261009kihonseisaku.php

[経済部]

◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第7回ヒアリング に牧野・飯田市長が出席、意見陳述

10月10日、「地域産業（分野別）」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第7回ヒアリングが開催され、本会から牧野・飯

田市長が出席したほか、全国知事会から高橋・北海道知事、全国町村会から片山・北海道ニセコ町長が出席した。

冒頭、伊藤・内閣府大臣補佐官から、ヒアリングの主旨の説明及び挨拶があった。

牧野・飯田市長からは、①都市機能・生活機能を確保するとともに、多様性を保持し、魅力を向上するため、周囲の町村と連携した南信州定住自立圏を形成し、圏内の経済自立度向上を目指した取組を進めている、②地域の新たな産業の柱を育成するため、飯田航空宇宙プロジェクトを立ち上げ、航空機部品の共同受注体制の構築や展示会等の販路開拓、技術力向上のための人材育成に取り組んでいる、③航空宇宙産業における特殊工程技術機能を有する「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を整備することにより、地域内で実施可能な工程幅を広げ、地域内一貫生産体制を確立している、④協働・共創の理念のもと地域づくりを進めるため、地方六団体が取り組んでいる農地制度の権限移譲を進める必要がある等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261010kihonseisaku.php

[経済部]

◇ 牧野・飯田市長が「農地制度のあり方について」、平・内閣府副大臣などに面談要請

10月6日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、伊原木・岡山県知事とともに、平・内閣府副大臣、谷・復興大臣補佐官並びに梶屋・公明党総務部会長に面会のうえ、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）の実現方について、要請を行った。

(本会 HP 参照)

(10月6日の様子：第7回)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261006nouchiseido.php

(9月30日の様子：第6回)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/260930chihoubunken.php

(9月22日の様子：第5回)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/09/260922nouchiseido.php

(9月10日の様子：第4回)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/09/260910mendanyousei.php

(8月25日の様子：第3回)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260825mendanyousei.php

(8月19日の様子：第2回)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260819nouchi-seido.php

(8月5日の様子：第1回)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260805mendanyousei.php

[経済部]

◇ 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案に対する意見」を提出

10月7日、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき、国土交通省水管理・国土保全局水政課から「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」について情報提供があったため、本会経済委員会から国土交通省に対し、法改正に伴い、土砂災害警戒区域等の一刻も早い指定の完了及び防災体制の整備に必要な財政支援措置を講じるよう意見を提出した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2014/10/261007doshasaigai.php

[経済部]

◇ 第76回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約1,900名が参加

10月9日、10日の2日間、高知市の「高知県立県民文化センター」において、「都市と新たなコミュニティ～地域・住民の多様性を活かしたまちづくり～」をテーマに、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都市センター及び高知市との共催により約1,900名の参加者を得て、開催した。

1日目は、主催者を代表して会長の森民夫・長岡市長の開催あいさつに続き、作家の山本一力氏から「生き方雑記帖2014」と題した基調講演の後、開催市の岡崎・高知市長が「新たなコミュニティの構築をめざして」と題して主報告を行った。

その後、法政大学法学部教授の名和田是彦氏が「コミュニティ政策と都市内分権」、また、小林・八戸市長が「市民の力を活かしたまちづくり」、さらに、早稲田大学社会科学総合学院教授、建築家、都市デザイナーの卯月盛夫氏が「コミュニティ再生をめざす市民による拠点整備」と題して一般報告を行った。

2日目は、studio-L代表、東北芸術工科大学教授、京都造形芸術大学の山崎 亮氏をコーディネーターとして、谷井・宗像市長、清原・三鷹市長、一般社団法人コミュニティネットワーク協会理事長の近山恵子氏、群馬大学大学院教授、群馬大学広域首都圏防災研究センター長の片田敏孝氏、高知市まちづくり未来塾代表の岡田法生氏によるパネルディスカッションを行った。

最後に、次期開催地の加藤・長野市長から歓迎のあいさつを行った後、閉会あいさつが後藤・安田記念東京都市研究所の新藤・理事長からあった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261009-10toshimondai.php

[調査広報部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《10月6日(月)》

「**第81回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、医療保険制度改革について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《10月7日(火)》

「**地方法人課税のあり方等に関する検討会(第20回)**」(会長：神野直彦・地方財政審議会会長)が開催され、委員である都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が出席。

当日の検討会では、まず、日本商工会議所、全国商工会連合会及び全国中小企業団体中央会からヒアリングが行われた。高橋・高岡市長は、6割の中小企業が黒字であると報告されたことを踏まえて、法人事業税の外形標準課税を含めた税制上の赤字企業への課税のあり方及び中小企業の基準が資本金1億円以下となっている現行制度の適否について発言した。

その後、全国市長会及び全国知事会に、それぞれの地方法人課税に係る提言(要望)の説明が求められ、高橋・高岡市長は、「平成27年度都市税制改正に関する意見」に係る経緯等を説明するとともに、①法人実効税率の見直しに伴う代替財源を確保すること、②地方法人課税の偏在是正に当たっては都市自治体の意見を十分に踏まえること、③企業誘致や地域の産業経済活性化のための様々な施策を通じて税源涵養を図っている都市自治体の努力が損なわれることのないよう配慮すること、④法人住民税法人税割の交付税原資化については、地方消費税率の引上げに伴う地方団体間の財政力格差を是正するために創設されたものであり、これを地方一般財源の不足に対する確保策としないこと等を発言した。

[財政部]

《10月7日(火)》

「**第5回社会保障審議会福祉部会**」が開催され、業務運営・財務運営の在り方について審議。

本会から三好・江別市長が出席し、地域公益活動の範囲や内容等については、地域の意見を踏まえて協議するとともに、広域的な検討が行える仕組みが必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月8日（水）》

地方六団体地方分権改革推進本部において1月23日に設置した「**農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム**」が第5回会合を開催。本会から、構成員である牧野・飯田市長と國定・三条市長がウェブ会議システムで出席した。

会合では、今後の国への要請活動について意見交換を行った。

[経済部・行政部]

《10月8日（水）》

「**第5回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会**」が開催され、北海道における日本脳炎の定期接種等について審議。本会から亀井・名張市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《10月15日（水）9:00》

「**第82回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、医療保険制度改革について審議。本会から横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （期数）
10月19日 兵庫県川西市 大塩民生 3期(10月12日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月14日～11月7日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
10月23日	11:00	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館	経済部
10月23日	12:00	港湾都市協議会意見交換会	海運クラブ	経済部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成26年10月14日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
